



## 欧州中央銀行 政策金利を0.25%引き下げ1.00%に

### ◆金融政策変更の内容

ECB(欧州中央銀行)は、12月8日に開催した定例理事会にて、政策金利の引き下げを含むいくつかの金融緩和政策を発表しました。政策金利は0.25%引き下げられ、1.00%とすることが決定されました。今回の政策金利の引き下げは、11月の理事会に続いて2回目となります。

ユーロ圏の消費者物価指数は9、10月に続き11月の速報値も前年同月比で3.0%の上昇となり、目標としている2%弱を上回っていますが、ECBは2012年のユーロ圏の実質経済成長率が+0.3%程度に落ち込むことに伴いインフレ率も低下していくと予想しており、今回の政策金利引下げは正当化できるものとしています。

また、ECBが非伝統的政策と位置づけている金融システム安定化に関連した政策として、従来1年物が最長の資金供給オペに3年物を導入したほか、資金供給の際に受け取る担保の基準も緩和させました。これは、ユーロ圏の銀行が2012年に大量の社債償還を迎えるため、資金繰りの支援をより手厚くする狙いがあるものと見られます。

一方、市場の一部で期待感が強まっていたユーロ圏国債の購入政策の大幅な強化については、理事会後の記者会見においてドラギ総裁が否定的な見解を示しました。

金融市場では政策発表直後には金融緩和を好感するムードが強まったものの、国債購入の大幅な強化について否定的な見解が示されてからは、市場参加者の間に警戒的な心理が広がりました。このため、債券市場では、ドイツ国債の利回りが低下(価格が上昇)する一方、イタリア国債の利回りは上昇(価格が下落)しました。また、為替市場でも対ドルと対円とともにユーロ安となりました。

### ◆今後の見通し

ドイツを含めユーロ圏諸国の格付が引き下げ方向で見直しされるなど、ユーロ圏の債務危機は緊張の度合いを強めています。問題を解決していくためには各国が一枚岩となった財政健全化への取り組み強化が求められますが、そうした政策は財政緊縮に伴い当面の景気に悪影響を与えるため、金融緩和などにより景気を強く支援する必要があります。

現在開催されているEU(欧州連合)首脳会議については、各国の意見相違が少なからず見られており、同会議にて合意に至らない場合には年内にも追加会合が開催されるとの観測が優勢ですが、財政健全化を確約する枠組みが成立するまでは金融市場の不安定な動きが続くものと見られます。

債券市場は、ECBが更なる利下げを実施する可能性が高いため、ドイツ国債は中期債を中心に利回りが低下(価格が上昇)していくものと予想しています。また、為替市場においては、EU各国の政治交渉の動向を睨みつつ、変動の大きい市場環境が続くものと思われれます。

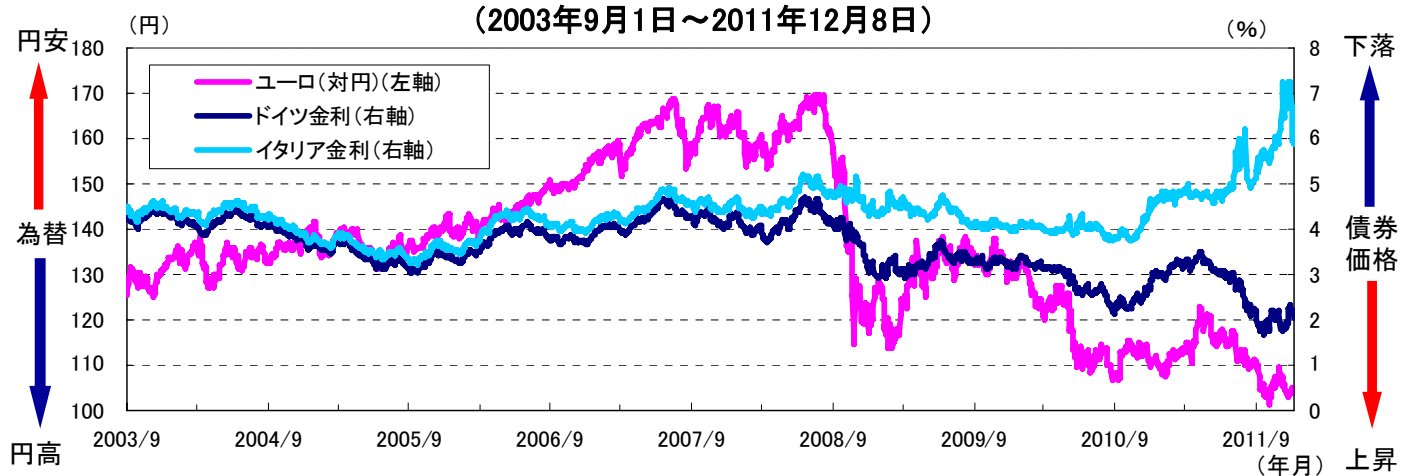
**DIAMアセットマネジメント株式会社**

商号等 / DIAMアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

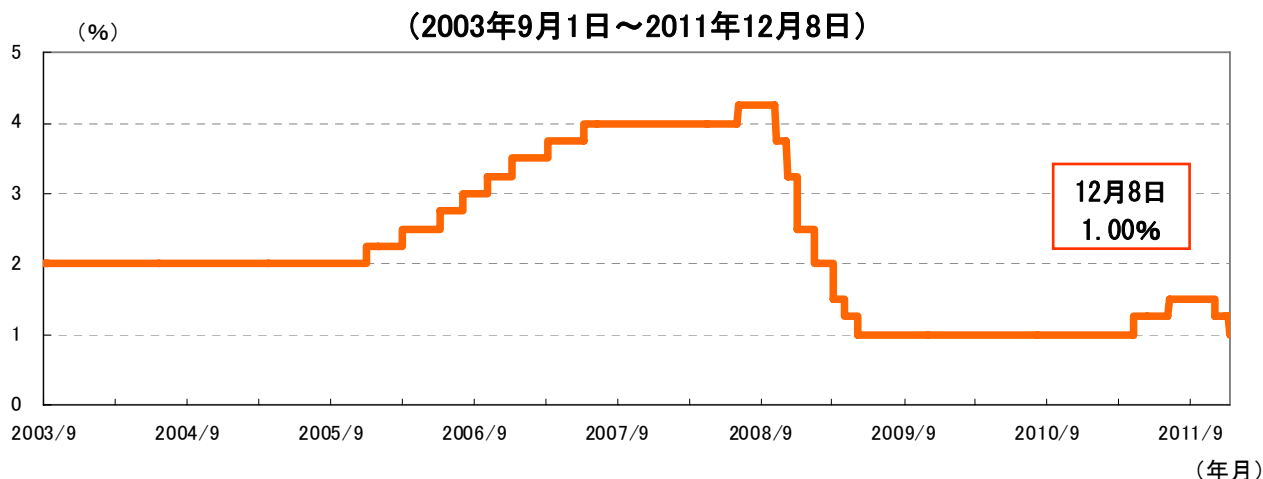
111209情報発信ECB利下げ-1

### 金利・為替の推移



※金利は10年国債利回りを使用しています (出所: BloombergよりDIAM作成)

### 政策金利の推移



※政策金利には欧州中央銀行主要リファイナンス金利を使用しています (出所: BloombergよりDIAM作成)

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

### 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料:上限3.675%(税込)

信託財産留保額:上限0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬):上限1.995%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が独自に作成した資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容はあくまでも作成時点(2011年12月9日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

### 投資信託は、

1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。